

平成25年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省25-2-1)

施策名	2-1 ものづくり	担当部局名	製造産業局 参事官室	政策評価実施予定時期	平成26年8月
施策の概要	我が国製造業がグローバル競争に勝ち抜いていく上で必要な環境整備を実施。			政策体系上の位置付け	2 個別産業
達成すべき目標	我が国製造業のものづくり機能の高度化によって、グローバル競争に向けた競争力を強化する。		目標設定の考え方・根拠	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)	
施策の予算額(執行額) (百万円)	23年度	24年度	25年度	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)において、「世界で勝ち抜く製造業の復活を目指す」と明記。
	27,549 (16,605)	34,864 (10,035)	14,828		

【測定指標(項目)】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標(項目)の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定 の根拠	
	基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度				
										24年度	25年度		26年度
1 再生医療産業及び周辺産業の市場規模	3400億円	24年度	17.2兆円	42年度	/	/	/	/	/	/	/	/	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)の健康長寿分野の成果目標として、「医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業の市場規模を2020年に16兆円(現状12兆円)に拡大する」と設定されているため。
2 ロボット介護機器の市場規模	約10億円	24年度	約2,600億円	42年度	約10億円	/	/	/	/	/	/	約170億円	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)の中短期工程表「国民の「健康寿命」の延伸⑤」において、KPIとして「ロボット介護機器の市場規模、2030年に約2,600億円」と設定されているため。
3 衛星データ市場規模の市場規模	/	/	1.5兆円	42年度	/	/	/	/	/	/	/	/	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)の中短期工程表「安全・便利で経済的な次世代インフラの構築の宇宙インフラにおいて、衛星データ市場規模、2030年に1.6兆円」と設定されているため。
4 新車販売に占める次世代自動車の割合	/	/	5~7割	42年度	/	/	/	/	/	/	/	/	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)の中短期工程表「クリーン・経済的なエネルギー需給の実現⑤」において、KPIとして「2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5~7割とすることを旨とする」と設定されているため。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	平成25年 行政事業 レビュー 事業番号
	23年度	24年度	25年度					
1 低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料プロジェクト(NEDO交付金以外分)ナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価技術の開発	299 (297)	330 (328)	329	平成23年度		我が国が強い国際競争力を有する二酸化チタン、シリカ、炭素系材料を中心に、ナノ材料の大きさ、長さ、形状、生体影響等の属性の分析・モデル解析を行い、規制要素となる基準(同等性判断基準)の開発を行う。また、長時間を要する動物試験(吸入暴露試験)と簡便な動物試験(気管内注入試験)を比較・検討し、低コスト・簡便な試験法の開発を行う。本プロジェクトの成果は、実質的に化学物質の有害性評価試験の国際標準となるOECDのテストガイドライン化を目指すもので、平成23年度から5カ年計画。	-	0030
2 グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発	- (-)	1450 (1400)	200	平成24年度		砂から金属ケイ素を経由せずに有機ケイ素原料を製造することを目的に、触媒等の研究開発を行う。また、有機ケイ素原料から高機能有機ケイ素素材を製造することを目的に、現行の白金触媒を代替する非金属系等の触媒や有機ケイ素素材の高度な構造制御を可能とする触媒等の研究開発を行う。	-	0031
3 有害化学物質代替技術開発	34 (34)	29 (28)	28	平成23年度		有害性が懸念される化学物質について、代替物質の開発等を行う。EUやアジアで化学物質管理規制、特に、重金属に対する規制が急速に強化されつつある中、未だ代替品がないことから使用されている重金属を含む無機顔料に関し、代替顔料の開発等を主要なメーカーとともに進行。もって、国内の環境・消費者保護が向上するだけでなく、安全性において優位な我が国製品を世界市場に輸出する。	-	0032

4	代替フロン等排出削減先導技術実証支援事業	918 (896)	333 (326)	222	平成22年度		COP17において排出削減の新たな対象となったガスや代替フロン等温室効果ガスに関して、民間企業等が行う先導的な排出削減技術の技術実証事業のうち、手段の先進性や波及性等の高いものに対して補助を行う。	-	0033
5	ライフサイエンスデータベースプロジェクト	33 (33)	33 (33)	30	平成24年度		総合科学技術会議が定めた「統合データベース整備のロードマップ」に従い、これまでの「準備段階」において整備された経済産業省ライフサイエンス統合データベースを、独立行政法人科学技術振興機構(JST)が中核となって整備する政府全体統合データベースとして一体的運用を図るための、各種データ形式の統一化や横断検索システムの高度化を行い、政府全体の統合データベース構築を行う。	-	0034
6	革新的バイオマテリアル実現のための高機能化ゲノムデザイン技術開発	- (-)	700 (636)	697	平成24年度		遺伝子組換え微生物の生産性を現状より大幅に向上させると共に、抑制反応を起こさずに物質生産を行えるような複雑な遺伝子操作が可能となるよう、以下の研究開発を行う。 ①計算機を用いたシミュレーションにより生物の複雑な反応を解析し、それを制御するための遺伝子の設計をする技術を開発する ②設計した複数遺伝子を自動的に合成・連結・微生物への組入れ、遺伝子組換え微生物の培養を自動的に行う装置を開発する。 ③創製した工業用微生物を用いて、他の方法では合成困難な複雑な化合物の生産、超高効率な物質合成を実現する技術の開発を行う。	-	0035
7	先進空力設計等研究開発	4059 (4059)	2640 (2640)	5069	平成20年度		輸送機等においては、燃費費高騰等を背景として、空力設計の高度化による燃費向上・騒音低減が大きな課題となっている。このため、最適な空気力学設計等を効率的に行うために民間団体等が行う最先端の空力設計技術、開発・生産プロセス技術の研究開発及び実大規模の実証に補助を行う(補助率1/2)。	-	0036
8	空中発射システムの研究開発	150 (150)	149 (149)	125	平成21年度		空中発射システムには、①射場が不要であり、又高々度からの打上げにより、コストを抑えられること②打上時期が天候に左右されないこと③打上位置の自由度が高いこと等の特徴がある。本事業では、概ね2020年頃に世界的な需要増加が見込まれる150kg級の小型衛星を打ち上げることに特化した開発を実施する。具体的には、空中発射に用いるロケット模擬体の設計、ロケット模擬体を航空機から投下させた後の挙動解析、航空機の空港離陸からロケット模擬体投下までの投下シーケンスの策定等を実施する。	-	0037
9	航空機用先進システム基盤技術開発事業	435 (403)	380 (332)	399	平成11年度		航空機の環境適合性(燃費向上・低炭素化)、運航経済性、安全性といった要請に対応するために必須となる技術開発を行う。具体的には、耐雷・帯電特性解析手法(耐雷設計技術の基礎を確立するシミュレーション技術)、航空機システム革新技術(次世代防除氷技術等、民間航空機に適用されていない技術を含め、次世代機に求められる要求を満たす差別化技術)に関する技術開発を行う。	-	0038
10	次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発	565 (554)	530 (481)	449	平成18年度	3	本事業では、石油資源、農業、環境等の分野におけるハイパースペクトルセンサデータの利用技術の開発を実施し、各利用分野におけるユーザーズを踏まえた利用技術の確立を行う。また、ハイパースペクトルセンサの校正技術及び同センサから得られたデータの処理技術の開発を実施し、ハイパースペクトルセンサデータの信頼性向上に努める。さらに、鉱物資源分野におけるハイパースペクトルセンサデータの利用技術及び総合解析技術の開発を実施する。	-	0039
11	超高速輸送機実用化開発調査事業	102 (102)	102 (101)	90	平成14年度		空力技術の開発として騒音低減を図るためエンジンナセル位置も考慮した全機空力形状最適化設計技術、ジェット騒音の音源モデルの改善と機体設計の実用に供するジェット騒音解析技術、音響伝播解析技術の開発等を行う。構造技術の開発として、フラッタ等の条件を含めた軽量化構造最適化設計技術等の開発を行う。技術開発成果等を踏まえ開発目標とする超高速機のスペック等を設定する。また、飛行速度を大幅に向上した機体が実現した場合の需要の予測手法を検討し、需要予測を行う。	-	0040
12	宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業<SERVISプロジェクト>	200 (198)	150 (150)	127	平成23年度		本事業では、民生部品・民生技術の耐放射線耐性等を試験・評価するため、地上試験や衛星搭載による宇宙実証を行い、宇宙機器への転用に必要な情報を取得する。また、その情報をより多くの事業者が利用できるように知的インフラ(データベース、ガイドライン)を整備する。従来と比べて安価(衛星バス開発コスト:従来38億円、今回15億円以下)かつ効率的に宇宙実証を進めるための技術実証衛星を設計・検討する。さらに、実証ニーズの高い民生部品・技術と国内外の宇宙実証機会のマッチングを行い、効率的に実証機会を提供する。	-	0041

13	防衛装備品民間転用開発調査事業	- (-)	30 (28)	50	平成24年度	防衛装備品に使用される技術データを解析・活用し、民間転用品に適用するために必要な調査を行う。 本事業を通じて、防衛装備品の民間転用するための良い実績を蓄積していくことで、海外市場への販路拡大を見据え、その販売における大きなバーゲニングパワーを蓄える。これによって防衛装備品と共通の生産・技術基盤を有する多種多様な産業への技術波及を呼び、我が国の産業の国際競争力強化に大きく寄与していく。	-	0042
14	製造基盤技術実態等調査	231 (212)	207 (198)	206	平成19年度	我が国経済の基盤をなす製造業の活性化を図る施策を講ずるため、各産業における技術動向、環境・資源エネルギー制約への対応、新市場の開拓などの諸課題の実態を調査する。「ものづくり基盤技術振興基本法」第8条に基づく年次報告書(ものづくり白書)の作成等に必要な委託調査としては、製造業の各業界における国内外の事業・技術動向、エネルギー・環境対応等の諸課題の実態調査等を実施する。	-	0080
15	ものづくり日本大賞関連実施事業委託費	50 (45)	19 (18)	45	平成18年度	製造・生産現場の中核を担っている中堅人材や伝統的・文化的な「技」を支えてきた熟練人材、今後を担う若年人材など、ものづくりに携わっている各世代の人材のうち、特に優秀と認められる人材に対して内閣総理大臣賞等を授与する「ものづくり日本大賞」を実施するための関連事業を行う。	-	0081
16	べつ甲産業等対策事業	73 (61)	61 (59)	52	平成3年度	べつ甲原材料確保の観点から、タイマイの国内増養殖の実現に向けた事業に重点的に取り組むとともに、タイマイ及び象牙のダウンリストの実現に向けた国際的取組を実施する。	-	0083
17	皮革産業振興対策事業(委託)	69 (69)	67 (67)	75	平成14年度	・国内外の皮革及び皮革製品に関する情報収集・分析等を行う。 ・特に革靴については、日本製革靴の高付加価値化、ブランド化を促進することを目的として「履き心地」に着目し、科学的根拠に基づいた分析を行うとともに、履き心地の良い革靴の靴型設計ガイドライン作成をするための調査を行う。 ・世界最大の靴展示会である「MICAM」にジャパンブースを設け、我が国製造業者の優れた製品を展示することにより、我が国皮革産業の認知度向上を図るとともに、国際的な評価の収集を行い我が国製品の付加価値化、ブランド形成のための政策立案に必要な情報を得る。	-	0084
18	皮革産業振興対策事業(補助)	207 (199)	223 (214)	282	平成10年度	我が国皮革産業の発展と国際競争力の強化等を目的として、事業者団体、グループが実施する以下の取り組みを支援する。 ・皮革産業の国際化等推進事業(国内外の情報収集・調査、国際産業交流派遣等) ・皮革産業の高付加価値化事業(異業種との連携、製品デザインの付加価値化、皮革産業の人材育成、製品の認知度向上等) ・製革業の環境保全対策事業(環境対応革(エコレザー)の実用化促進等)	-	0085
19	地方皮革産業振興対策事業(補助)	21 (20)	20 (20)	22	平成8年度	地場産業として皮革・皮革製品の産地を抱える東京都、兵庫県、和歌山県といった地方公共団体が地域の特性を踏まえて実施する以下の取り組みを支援する。 ・需要開拓事業(展示会等への出展支援等) ・技術者研修等事業(皮革製造技術者向け研修会開催等) ・零細皮革産業技術指導事業(技術者による巡回指導等)	-	0086
20	バイオインダストリー安全対策事業	32 (24)	25 (24)	17	平成12年度	①遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律の適切な運用に向けて、遺伝子組換え微生物の開放系での産業利用に関する安全性評価手法の確立を図るため、平成23～25年度に組換え微生物の病原性と毒素を生産する性質の評価手法の比較検討を行い、平成24～25年度に野生微生物への影響評価手法の比較検討を行う。 ②第6回カルタヘナ議定書締約国会議(MOP6)で議論されたポイントについて国内外の情報収集を行うとともに、次の会議に向けて産業界、学会と密接な意見交換を実施する。	-	0087
21	生物多様性総合対策事業	35 (35)	27 (27)	20	平成14年度	平成26年度の生物多様性条約第12回締約国会合(COP12)に向けて、各国の「遺伝資源へのアクセスと利益配分(ABS)」国内法の導入状況調査を行うとともに、遺伝資源へのアクセス、利益配分と遵守措置、意識啓発・能力開発等について引き続き検討するとともに、新たな論点である多国間利益配分メカニズム、遺伝資源に関連する伝統的知識、締約国間の情報共有・交換のあり方等については、我が国産業の発展への負の影響を避けるため、情報を収集し、専門家による分析評価を行う。また、平成22年10月、名古屋で開催されたCOP10で採択された名古屋議定書やABSを適切に履行するとともに、遺伝資源へのアクセスを促進していくため、ベストプラクティスモデル(行動規範、優良事例等)を専門家・産業界と連携して作成し国内に普及啓発を図る。	-	0088

22	経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金	10 (10)	12 (11)	11	平成10年度		本委員会は、1978年10月、石油危機以降の鉄鋼の世界的供給過剰問題について検討するため、それまでのアドホック組織から常設委員会に改組されたものである。OECD加盟国を中心とした28ヶ国の鉄鋼産業政策担当官が出席し、世界の鉄鋼産業に関する諸問題、市場動向問題、通商問題、鉄鋼原料価格の高騰対策等、多岐にわたる課題について議論している。また、世界の鉄鋼需給に大きな影響を与える中国もオブザーバーとして参加している。予算は、本委員会の分担金を負担するためのものである。	-	0089
23	国際ゴム研究会分担金	6 (6)	7 (7)	8	平成16年度		天然ゴム及び合成ゴムは、自動車産業から日用品・医療用具まで幅広く利用されており、生活に密着しかつ必要不可欠な部材。国際ゴム研究会は、主要なゴムの生産国及び消費国の合計8カ国+EUで構成されており、世界のゴムの生産、消費、輸出入等に係る国際統計の作成・提供及びそのためのデータ・情報の集約及びゴムの国際需給に影響する諸事項(原料、製品、産業、市場の動向等)の検討等を行っている。	-	0090
24	伝統的工芸品産業支援補助金	258 (228)	245 (205)	360	平成16年度		伝産法第2条に基づき指定を受けた伝統的工芸品を対象とし、当該伝統的工芸品を製造する協同組合等が、同法の規定により経済産業大臣の認定を受けた各種事業計画に基づき実施する、後継者育成や需要開拓・意匠開発などの取組に対して補助する。	-	0100
25	伝統的工芸品産業振興補助金	677 (613)	615 (551)	500	平成17年度		伝産法第23条に基づき設立された、伝統的工芸品産業の振興を目的とする一般社団法人又は一般財団法人が実施する人材確保事業、技術・技法継承事業、産地指導事業、普及推進事業、需要開拓事業等の経費の一部を、同法第26条に基づき補助する。	-	0101
26	超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発	70 (58)	- (-)	9150	平成23年度		我が国の宇宙機器メーカー、大学、宇宙関係機関等の技術を集結し、高性能な小型衛星を短期間に低コストで実現するための新たな衛星システム開発アーキテクチャ(設計思想)を確立し我が国産業界で共有する。また、これら設計思想や中小企業等の優れた民生技術を導入し、高性能小型衛星(レーダ衛星)を開発し、災害監視網を構築する。	-	0121
27	可搬統合型小型地上システムの研究開発	2909 (2909)	524 (524)	746	平成21年度		我が国宇宙産業の国際競争力を強化し国際市場への参入及び宇宙利用の拡大を図るため、我が国の企業、大学、宇宙機関等の技術を集結し、今後、科学、地球観測、安全保障等の分野において活用が進む小型衛星にも適した、衛星の追跡管制やデータ受信処理設備の小型化、低コスト化、高性能化、省力化を実現する地上システムについて研究開発を行い、衛星災害監視システムを再構築する。小型・可搬の地上局であるため、災害時等において必要な場所で衛星画像を直接受信が可能となる。	-	0126
28	小型化等による先進的宇宙システムの研究開発	3361 (3343)	200 (200)	2479	平成20年度		我が国の宇宙機器メーカー、大学、宇宙関係機関等の技術を集結し、高性能な小型衛星を短期間に低コストで実現するための新たな衛星システム開発アーキテクチャ(設計思想)を確立し我が国産業界で共有する。また、これら設計思想や中小企業等の優れた民生技術を導入し、高性能小型衛星(光学衛星)を開発する。	-	0127
29	iPS細胞等自動培養装置開発加速事業	- (-)	- (-)	576	平成24年度	1	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構事業「ヒト幹細胞実用化に向けた評価基盤技術の開発」で開発中の、iPS細胞等の自動培養装置、培地等を活用し、再生医療用製品又は創薬スクリーニング用製品としての利用を目的としたiPS細胞等を培養し、培養に活用した製品の評価を実施する。評価結果について、委託先の研究機関等のホームページや研究者の論文等へ反映させるなどして、公表する。また、評価を実施し、自動培養装置、培地等の性能の改良についての事業報告をとりまとめ、機器メーカー等に内容をフィードバックし、開発を加速する。	-	0163
30	レアメタル・レアアース等の代替材料・高純度化技術開発	- (-)	- (-)	300	平成24年度		企業等によるレアメタル・レアアース等の使用量削減・代替材料技術開発及び低品位鉱石の高純度化のための実用化研究及び実証研究、試作品製造又は性能・安全性評価を目的とした設備等の整備及び研究開発に対する補助として、以下のいずれかの要件を満たす研究開発事業を実施。 要件A: 原材料としてレアメタル等が使用されている部品又は製品において、当該レアメタル等の使用量を削減又はレアメタル等を使用せずに、同等の機能を有する部品又は製品の事業化に必要な研究開発事業 要件B: レアメタル等の鉱石であって、不純分含有量が高い、低品位鉱石を利用するために必要な研究開発事業	-	0164

31	小型衛星群等によるリアルタイム地球観測システムの研究開発	- (-)	- (-)	3000	平成24年度	3	中央制御による有機的連携を図ることにより、小型衛星システム群の能力を拡大することが可能となり、国際衛星市場を先行する欧米の中大型衛星をも凌駕するシステムとなる。本事業は「ASEAN防災ネットワーク構築」に資するものであり、国際衛星市場における競争優位性を確保することはもとより、衛星の運用性が向上するため、衛星画像の利用産業を促進し、市場規模の拡大を図る。	-	0168
32	太陽光発電無線送電技術の研究開発	- (-)	- (-)	1000	平成24年度		本事業は、将来の新エネルギーシステムとして期待される宇宙太陽光発電システムの中核技術である無線送電技術の確立に向け、安全性等の確保に不可欠な精密ビーム制御技術の研究開発や地上実証試験を行う。また、無線送電技術のスピノフにより、短期間に事業化／製品化を可能とする実証試験を実施する。	-	0169
33	燃料電池自動車のための水素供給インフラ用大型水素容器の試験施設整備事業	- (-)	- (-)	2941	平成24年度		2015年に市場投入される燃料電池自動車の普及を拡大するためには、水素ステーションのコスト低減を図ることが喫緊の課題。このためには、軽量で施工コストが安価な炭素繊維を用いた大型の高圧複合容器の開発を進めることが有効であり、その試験環境の整備を行う試験研究機関に対し補助を行う。(補助率:定額)	-	0171
34	超精密三次元造形システム技術開発プロジェクト	- (-)	- (-)	150	平成25年度		本事業では、自動車・船舶等の高効率エンジン用のシリンダーヘッド、高効率ガスタービンの動翼や今後の需要増加が見込まれる電気自動車用軽量化モーターケースから省エネ・高速生産プロセスに対応する金型など、超複雑形状鑄造製品を製造するための以下の技術開発を行う。 (1)高速3次元(3D)積層造形技術の開発 (2)耐熱積層鑄型による高融点金属鑄造技術の開発 (3)局所的冷却性能制御技術の開発	-	新25-0006
35	ロボット介護機器開発・導入促進事業	- (-)	- (-)	2389	平成25年度	2	2030年に約2,600億円の市場規模を目指し、厚生労働省と連携し策定した移動介助、移動支援等の重点分野において、安価で大量導入可能なロボット介護機器の開発を支援、同時に現場への導入に必要な基準作成等の環境を整備。	-	新25-0007
36	製錬副産物からのレアメタル回収技術開発	- (-)	- (-)	80	平成25年度		国内非鉄製錬所における製錬副産物から回収されるレアメタルは、回収対象のベースメタル(銅・鉛・亜鉛等)の生産量に左右される上に、多くのレアメタルは副産物として製錬工程内を循環するなど、十分に回収出来ていないのが現状である。 とりわけ、アンチモンを大量に回収するためには既存技術では回収率が低く、未だ多くの基礎的課題も存在することから、実用化に向けたアンチモンの製錬副産物からの回収技術を確立し、その回収率向上を図る。	-	新25-0008
37	個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発	- (-)	- (-)	3700	平成25年度		本研究開発では、従来の手探り型の創薬手法による低分子化合物中心の開発モデルから脱却し、解析情報と計算科学を基にした合理的な創薬手法により創薬コストの削減をはかるとともに、天然化合物ライブラリー等を活用する技術基盤を創出する。また、従来の化学合成とは全く異なる次世代抗体医薬、核酸医薬を中心とする次世代医薬品の製造技術に関して、高度な医薬品製造のための要素技術等の我が国が有する強みを活かし、個々の医薬品製造技術、部材技術等の周辺技術を有効活用して次世代医薬品を創出する技術基盤を確立する。	-	新25-0009
38	準天頂衛星システム利用実証事業	- (-)	- (-)	50	平成25年度		現在、運用中の準天頂衛星初号機「みちびき」(平成22年9月11日打上げ)を利用し、高精度な測位システムを活用した新たなビジネスモデルの構築に向けた利用実証を実施する。また、準天頂衛星システムはそのサービスエリアにアジア・オセアニア地域も含み、これらの地域におけるプラットフォームとして活用できる可能性も高いことから、海外との連携も視野に入れた利用実証を実施する。さらに、これらの利用実証の蓄積によって抽出された課題の解決を図っていく。	-	新25-0010

39	革新的触媒による化学品製造プロセス技術開発プロジェクト	- (-)	- (-)	1650	平成25年度		<p>①二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発 水と二酸化炭素を原料に太陽エネルギーによりソーラー水素等を製造することを目的に、光触媒や助触媒、水素分離膜、及びこれらのモジュール化技術等の研究開発を行う。また、ソーラー水素等を原料として、プラスチック原料等基幹化学品を高選択的に製造することを目的に、合成触媒及び反応プロセスの研究開発、小型パイロットでの実証試験等を行う。</p> <p>②有機ケイ素機能性化学品製造プロセス技術開発 砂から金属ケイ素を経由せずに有機ケイ素原料を製造することを目的に、触媒等の研究開発を行う。また、有機ケイ素原料から高機能有機ケイ素部材を製造することを目的に、現行の白金触媒を代替する非金属系等の触媒や有機ケイ素部材の高度な構造制御を可能とする触媒等の研究開発を行う。</p>	-	新25-0013
40	再生医療等産業化促進事業	- (-)	- (-)	1000	平成25年度	1	本事業では、企業が薬事審査を受けるために開発している再生医療製品に対して、製造設備のスペックや臨床データ等の取得・分析を行い、製造管理要件、品質管理の方法、安全性、有効性等の審査要件を企業が立証するために必要な手法を明確化する。	-	新25-0016
41	クール・ジャパン戦略推進事業	- (-)	- (-)	459	平成25年度		<p>平成24年度までのクール・ジャパン戦略推進事業の結果を踏まえ、国が支援する意義を明確化するとともに、より海外展開を促進する観点から以下3点の見直しを行って採択要件を厳格化した。</p> <p>(1)民間主導による事業化が積極的に進む段階に移行するよう、事業者の自己負担(リスクテイク)を伴う「補助事業」とした。</p> <p>(2)異業種間の連携を促し、産業横断的なクールジャパン事業の海外展開を促進する広がりをもったものとなるよう、以下3点の事業要件に規定。</p> <p>①民間企業間の連携が進みにくい分野の連携を図ること、②連携対象に中小企業が必ず含まれること、③相手国の流通企業等と連携と、その後の事業展開が具体化されていること。</p> <p>(3)事業を通じて得られる成果やノウハウ等を可能な限り公表すること。</p>	-	新25-0017
42	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	13905 (8203)	40396 (21210)	33608	平成23年度	4	電気自動車等の次世代自動車は、現時点では導入初期段階にあり、コストが高い等の課題を抱えている。このため、車両導入の際の負担軽減による初期需要の創出を図り、量産効果による価格低減を促進し、世界に先駆けて国内の自立的な市場を確立する。	5-2 新エネルギー・省エネルギー	0384